



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
東

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所
 コード番号 5357 URL <http://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場和徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 江波二郎 (TEL) 072-430-2100
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,107	△1.2	884	△38.6	1,043	△32.9	793	△6.9
25年3月期	20,357	△6.3	1,441	△7.4	1,554	△4.5	852	△4.8
(注) 包括利益	26年3月期		1,137百万円(△4.0%)		25年3月期		1,184百万円(35.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	35.54	—	4.8	4.7	4.4
25年3月期	38.03	—	5.4	7.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,743	17,029	74.9	774.38
25年3月期	21,926	16,305	74.4	727.46

(参考) 自己資本 26年3月期 17,029百万円 25年3月期 16,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	903	△370	△354	2,386
25年3月期	2,512	△470	△1,096	2,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	224	26.3	1.4
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	199	25.3	1.2
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		22.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	4.3	695	104.4	745	66.6	495	39.9	22.51
通期	21,200	5.4	1,390	57.2	1,490	42.8	990	24.8	45.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	25,587,421株	25年3月期	25,587,421株
26年3月期	3,596,128株	25年3月期	3,173,789株
26年3月期	22,325,014株	25年3月期	22,414,906株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,807	△1.4	781	△47.5	925	△43.0	674	△26.7
25年3月期	20,079	△6.1	1,489	△5.6	1,623	△2.6	920	△1.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	30.23		—					
25年3月期	41.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	22,669		17,275		76.2		785.54	
25年3月期	22,151		16,804		75.9		749.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 17,275百万円 25年3月期 16,804百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(追加情報)	22
(1株当たり情報)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、一昨年末からのいわゆる「アベノミクス」と呼ばれる一連の経済政策により、円安・株高・消費拡大が進み、約20年に及んだデフレからの脱却過程にあり、企業収益の改善など、緩やかな回復基調で推移しました。一方、円安の定着による資源・エネルギーの高騰に加え、新興国の成長鈍化など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新製品の開発に鋭意取り組んでまいりました。また中国子会社の生産品目の高付加価値化、生産の拡大及び財務体質の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は201億7百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は8億84百万円（前連結会計年度比38.6%減）、経常利益は10億43百万円（前連結会計年度比32.9%減）、当期純利益は7億93百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.7%減の167億18百万円、セグメント利益は前連結会計年度比28.1%減の17億9百万円となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1.4%増の33億88百万円、セグメント利益は前連結会計年度比6.3%増の4億42百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、消費増税後の一時的な減速はあるものの、概ね回復基調が続くと見込まれます。海外については、中国や新興国経済の成長鈍化等、不安定要素があるものの、米国を中心に先進国の緩やかな成長があり、総じて良好に推移していくと思われれます。一方、耐火物業界においては、依然として、原燃料高、電力料金値上げ等のコストアップにより厳しい経営環境が続く見通しです。

このような厳しい状況に対応するために、当社グループは、生産効率の改善による省人化、リサイクル技術の確立、新製品比率のアップ、商品力向上のための投資を実施してまいります。

当社グループの平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高212億円、営業利益13億90百万円、経常利益14億90百万円、当期純利益9億90百万円を見込んでおります。なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

繰延税金資産の減少等がありましたが、現金及び預金、投資有価証券、原材料及び貯蔵品の増加等により、総資産は227億43百万円と前連結会計年度末に比べ8億16百万円増加いたしました。

負債は、57億13百万円と前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の74.4%から0.5ポイント上昇し、74.9%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23億86百万円となり、前連結会計年度末より2億72百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は9億3百万円となりました(前連結会計年度比16億8百万円の減少)。これは主に、法人税等の支払額5億46百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前当期純利益12億25百万円、減価償却費6億30百万円等の増加要因によるものであります。

前連結会計年度に比べての獲得した資金の減少は、税金等調整前当期純利益が減少したこと、売上債権が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は3億70百万円となりました(前連結会計年度比99百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億9百万円、投資有価証券の売却による収入1億37百万円等があるものの、有形固定資産の取得による支出6億3百万円等があったことによるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は3億54百万円となりました(前連結会計年度比7億41百万円の減少)。これは主に、配当金の支払額2億2百万円、自己株式の取得による支出1億29百万円等によるものであります。

前連結会計年度に比べての使用した資金の減少は、短期借入金等の借入債務の返済がなくなったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	66.2	68.7	70.3	74.4	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	26.9	37.9	30.4	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	55.9	124.8	182.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	128.1	51.0	44.8	369.8	396.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当業界における技術の変革と進展のスピードは著しく、生産設備の更新・合理化の投資は、非常に重要であります。この所要資金は、内部資金を充当することを原則としており、今後もこの方針により対処します。

利益配分につきましては、安定した配当の継続を基本に、企業の財務体質の強化を図るとともに内部資金の充実を進めつつ収益に対応した配当を行い、配当回数につきましては、毎年9月30日を基準日とする配当と毎年3月31日を基準日とする配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針にして堅実な経営に努めてまいります。当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

②当期及び次期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき9月30日を基準日とする配当を1株当たり4円実施し、3月31日を基準日とする配当につきましては1株当たり5円とすることを決定いたしました。この結果、当期の1株当たり年間配当金は9円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円（9月30日を基準日とする配当5円、3月31日を基準日とする配当5円）を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年に亘る耐火物製造技術の歴史と経験を後世に継承しつつ、独自の技術を活かして、革新する時代に即した新しい技術と製品を創出し、顧客の満足度を高めるとともに、社会に貢献する誠実な企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経済のグローバル化の潮流に対応した的確な投資を行っていくことにより、高収益企業となることを目指しております。継続的な成長を実現するため、売上高経常利益率を重要な指標として収益力の強化、開発を含めた製販一体となった体制づくりを一層進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中国子会社及びエンジニアリング事業の強化、新製品の開発・拡販、生産効率の向上、循環型企業を目指した取り組み等を進めてまいりました。

今後とも経営環境の変化に対応していくために、企業の根幹である労働衛生マネジメントの強化を推進しつつ① 営口新窯耐火材料有限公司（中国 100%出資の子会社）の中国国内での販売強化と高付加価値品への販売比率の改善を実施してまいります。②新製品販売比率を高めるための開発の強化を進めてまいります。③生産の効率向上のための積極的な投資を実施してまいります。④循環型企業を目指すために、リサイクル技術の確立に取り組んでまいります。

以上の取り組みを実施しながら継続的な成長戦略を実行するとともに、製造業の原点に忠実であり続け、地域社会に貢献できる企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復が続くと期待されますが、金融問題、過剰生産問題、環境問題などの多くの不安要因をかかえる中国経済の減速懸念、緊張する日中韓の外交関係、ウクライナ危機による欧米とロシアの対立、難航するTPP交渉、原発再稼働を含むエネルギー問題、東日本大震災からの復興の遅れ等、多くの不安定要素をかかえております。

当社グループといたしましては、将来を見据えた生産体制を構築していくとともに、製造・販売・開発が一体となって、多様化していくニーズや不安定要素に立ち向かいながら、一層の業績の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,113,901	2,386,273
受取手形及び売掛金	8,767,314	8,917,693
製品	2,138,413	2,105,005
仕掛品	309,448	361,695
原材料及び貯蔵品	1,667,839	1,843,562
繰延税金資産	217,853	180,810
その他	72,447	123,593
貸倒引当金	△1,800	△12,305
流動資産合計	15,285,417	15,906,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,712,174	1,722,524
機械装置及び運搬具(純額)	946,440	1,024,690
土地	1,385,258	1,371,962
その他(純額)	314,181	258,196
有形固定資産合計	4,358,055	4,377,374
無形固定資産	58,541	66,173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092,433	2,272,919
その他	192,251	143,505
貸倒引当金	△59,795	△22,757
投資その他の資産合計	2,224,888	2,393,667
固定資産合計	6,641,486	6,837,215
資産合計	21,926,904	22,743,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,389,905	2,622,691
未払費用	1,221,865	1,131,321
未払法人税等	287,009	137,818
役員賞与引当金	22,400	19,960
その他	230,160	152,836
流動負債合計	4,151,340	4,064,628
固定負債		
繰延税金負債	246,368	282,364
退職給付引当金	1,060,020	—
退職給付に係る負債	—	1,228,966
その他	164,060	137,913
固定負債合計	1,470,449	1,649,245
負債合計	5,621,790	5,713,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	11,768,177	12,359,820
自己株式	△558,740	△688,389
株主資本合計	15,614,422	16,076,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627,031	753,414
繰延ヘッジ損益	—	615
為替換算調整勘定	63,660	280,808
退職給付に係る調整累計額	—	△81,584
その他の包括利益累計額合計	690,691	953,253
純資産合計	16,305,113	17,029,670
負債純資産合計	21,926,904	22,743,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,357,418	20,107,345
売上原価	16,822,032	17,095,789
売上総利益	3,535,385	3,011,556
販売費及び一般管理費	2,094,376	2,127,494
営業利益	1,441,008	884,062
営業外収益		
受取利息	7,288	9,431
受取配当金	40,496	47,013
不動産賃貸料	26,442	25,588
為替差益	18,990	42,788
デリバティブ評価益	7,083	—
スクラップ売却益	15,391	22,972
その他	7,277	18,060
営業外収益合計	122,970	165,855
営業外費用		
支払利息	6,793	2,276
デリバティブ評価損	—	708
その他	2,921	3,303
営業外費用合計	9,715	6,288
経常利益	1,554,264	1,043,629
特別利益		
固定資産売却益	5,369	91,567
投資有価証券売却益	—	97,957
特別利益合計	5,369	189,525
特別損失		
固定資産売却損	294	—
固定資産除却損	13,879	7,322
投資有価証券評価損	133,978	—
特別損失合計	148,152	7,322
税金等調整前当期純利益	1,411,482	1,225,831
法人税、住民税及び事業税	583,000	400,000
法人税等調整額	△23,914	32,469
法人税等合計	559,085	432,469
少数株主損益調整前当期純利益	852,396	793,361
少数株主利益	—	—
当期純利益	852,396	793,361

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	852,396	793,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,436	126,383
繰延ヘッジ損益	—	615
為替換算調整勘定	92,893	217,148
その他の包括利益合計	332,329	344,146
包括利益	1,184,726	1,137,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,184,726	1,137,508
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	11,139,933	△558,070	14,986,849
当期変動額					
剰余金の配当			△224,153		△224,153
当期純利益			852,396		852,396
自己株式の取得				△670	△670
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	628,243	△670	627,573
当期末残高	2,654,519	1,750,465	11,768,177	△558,740	15,614,422

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	387,595	—	△29,233	—	358,361	15,345,211
当期変動額						
剰余金の配当						△224,153
当期純利益						852,396
自己株式の取得						△670
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	239,436	—	92,893	—	332,329	332,329
当期変動額合計	239,436	—	92,893	—	332,329	959,902
当期末残高	627,031	—	63,660	—	690,691	16,305,113

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,654,519	1,750,465	11,768,177	△558,740	15,614,422
当期変動額					
剰余金の配当			△201,719		△201,719
当期純利益			793,361		793,361
自己株式の取得				△129,648	△129,648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	591,642	△129,648	461,993
当期末残高	2,654,519	1,750,465	12,359,820	△688,389	16,076,416

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	627,031	—	63,660	—	690,691	16,305,113
当期変動額						
剰余金の配当						△201,719
当期純利益						793,361
自己株式の取得						△129,648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	126,383	615	217,148	△81,584	262,562	262,562
当期変動額合計	126,383	615	217,148	△81,584	262,562	724,556
当期末残高	753,414	615	280,808	△81,584	953,253	17,029,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,411,482	1,225,831
減価償却費	641,789	630,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,880	△35,820
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,001	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	42,654
受取利息及び受取配当金	△47,785	△56,445
支払利息	6,793	2,276
固定資産売却損益(△は益)	△5,075	△91,567
固定資産除却損	13,879	7,322
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△97,957
投資有価証券評価損益(△は益)	133,978	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,055,751	△97,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,446	△115,755
仕入債務の増減額(△は減少)	105,342	269,263
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,440
その他	△89,536	△285,115
小計	3,217,293	1,395,280
利息及び配当金の受取額	47,785	56,445
利息の支払額	△6,793	△2,276
法人税等の支払額	△745,998	△546,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,512,286	903,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	8,382	109,459
有形固定資産の取得による支出	△467,974	△603,903
有形固定資産の除却による支出	—	△2,828
無形固定資産の取得による支出	△1,908	△2,000
投資有価証券の売却による収入	—	137,328
投資有価証券の取得による支出	△9,381	△8,571
会員権の売却による収入	700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,182	△370,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△670	△129,648
配当金の支払額	△224,052	△202,280
その他	△21,427	△22,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,150	△354,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,789	94,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	995,744	272,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,157	2,113,901
現金及び現金同等物の期末残高	2,113,901	2,386,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,228百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が81百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,016,162	3,341,255	20,357,418	—	20,357,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,016,162	3,341,255	20,357,418	—	20,357,418
セグメント利益	2,376,124	416,672	2,792,796	—	2,792,796
セグメント資産	15,953,658	1,661,694	17,615,352	—	17,615,352
その他の項目					
減価償却費	623,164	7,918	631,083	—	631,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430,093	21,917	452,010	—	452,010

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	耐火物等	エンジニアリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,718,732	3,388,613	20,107,345	—	20,107,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,718,732	3,388,613	20,107,345	—	20,107,345
セグメント利益	1,709,193	442,761	2,151,954	—	2,151,954
セグメント資産	16,024,388	1,750,891	17,775,279	—	17,775,279
その他の項目					
減価償却費	611,257	8,667	619,925	—	619,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	577,842	9,744	587,586	—	587,586

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,357,418	20,107,345
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	20,357,418	20,107,345

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,792,796	2,151,954
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,351,788	△1,267,892
連結財務諸表の営業利益	1,441,008	884,062

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,615,352	17,775,279
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	4,311,551	4,968,264
連結財務諸表の資産合計	21,926,904	22,743,543

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	631,083	619,925	—	—	10,705	10,369	641,789	630,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	452,010	587,586	—	—	17,873	18,316	469,883	605,903

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	727円46銭	774円38銭
1株当たり当期純利益金額	38円03銭	35円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.71円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	852,396	793,361
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	852,396	793,361
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,414,906	22,325,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,211	2,105,170
受取手形	1,509,223	1,722,021
売掛金	7,119,989	6,892,493
製品	2,060,494	1,981,999
仕掛品	222,027	186,078
原材料及び貯蔵品	1,581,958	1,738,067
前払費用	23,219	22,794
繰延税金資産	217,853	180,810
その他	107,855	69,976
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	14,457,033	14,897,612
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,465,413	1,392,594
構築物(純額)	113,062	146,326
機械及び装置(純額)	723,750	784,120
車両運搬具(純額)	31,181	27,525
工具、器具及び備品(純額)	165,491	158,653
土地	1,385,258	1,371,962
リース資産(純額)	75,187	56,423
建設仮勘定	19,269	8,674
有形固定資産合計	3,978,615	3,946,279
無形固定資産		
ソフトウェア	672	2,296
施設利用権	10,786	9,988
無形固定資産合計	11,458	12,284
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092,433	2,272,919
出資金	73	73
関係会社出資金	1,255,398	1,255,398
関係会社長期貸付金	223,839	164,672
長期前払費用	36,747	25,431
施設利用会員権	64,940	64,940
その他	39,895	39,503
貸倒引当金	△9,200	△9,200
投資その他の資産合計	3,704,126	3,813,738
固定資産合計	7,694,200	7,772,302
資産合計	22,151,234	22,669,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,316	—
買掛金	2,085,855	2,414,923
未払金	58,348	63,122
未払費用	1,208,652	1,113,606
未払法人税等	287,009	137,818
未払消費税等	61,904	—
前受金	7,316	2,927
預り金	56,688	51,799
役員賞与引当金	22,400	19,960
その他	24,662	23,015
流動負債合計	3,876,153	3,827,172
固定負債		
繰延税金負債	246,368	327,072
退職給付引当金	1,060,020	1,102,674
その他	164,060	137,913
固定負債合計	1,470,449	1,567,660
負債合計	5,346,603	5,394,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金		
資本準備金	1,710,876	1,710,876
その他資本剰余金	39,589	39,589
資本剰余金合計	1,750,465	1,750,465
利益剰余金		
利益準備金	455,231	455,231
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	606,856	609,710
別途積立金	4,300,000	4,300,000
繰越利益剰余金	6,969,266	7,439,513
利益剰余金合計	12,331,354	12,804,456
自己株式	△558,740	△688,389
株主資本合計	16,177,599	16,521,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627,031	753,414
繰延ヘッジ損益	—	615
評価・換算差額等合計	627,031	754,029
純資産合計	16,804,630	17,275,082
負債純資産合計	22,151,234	22,669,915

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,079,369	19,807,032
売上原価	16,687,091	17,116,837
売上総利益	3,392,278	2,690,194
販売費及び一般管理費	1,902,514	1,908,695
営業利益	1,489,763	781,499
営業外収益		
受取利息	9,932	11,042
受取配当金	40,496	47,013
不動産賃貸料	26,442	25,588
為替差益	36,103	25,587
デリバティブ評価益	7,083	—
スクラップ売却益	15,391	22,972
その他	7,258	16,014
営業外収益合計	142,708	148,219
営業外費用		
支払利息	6,793	2,276
デリバティブ評価損	—	708
その他	1,992	1,645
営業外費用合計	8,786	4,631
経常利益	1,623,686	925,088
特別利益		
投資有価証券売却益	—	97,957
固定資産売却益	3,515	91,567
特別利益合計	3,515	189,525
特別損失		
固定資産除却損	13,879	7,322
投資有価証券評価損	133,978	—
特別損失合計	147,857	7,322
税引前当期純利益	1,479,343	1,107,290
法人税、住民税及び事業税	583,000	400,000
法人税等調整額	△23,914	32,469
法人税等合計	559,085	432,469
当期純利益	920,257	674,820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455,231	657,687	4,300,000	6,222,331	11,635,249
当期変動額					
剰余金の配当				△224,153	△224,153
当期純利益				920,257	920,257
固定資産圧縮積立金の積立				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△50,830		50,830	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50,830	—	746,935	696,104
当期末残高	455,231	606,856	4,300,000	6,969,266	12,331,354

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△558,070	15,482,165	387,595	—	387,595	15,869,760
当期変動額						
剰余金の配当		△224,153				△224,153
当期純利益		920,257				920,257
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△670	△670				△670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			239,436	—	239,436	239,436
当期変動額合計	△670	695,434	239,436	—	239,436	934,870
当期末残高	△558,740	16,177,599	627,031	—	627,031	16,804,630

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,654,519	1,710,876	39,589	1,750,465

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	455,231	606,856	4,300,000	6,969,266	12,331,354
当期変動額					
剰余金の配当				△201,719	△201,719
当期純利益				674,820	674,820
固定資産圧縮積立金の積立		46,413		△46,413	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△43,558		43,558	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,854	—	470,247	473,101
当期末残高	455,231	609,710	4,300,000	7,439,513	12,804,456

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△558,740	16,177,599	627,031	—	627,031	16,804,630
当期変動額						
剰余金の配当		△201,719				△201,719
当期純利益		674,820				674,820
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△129,648	△129,648				△129,648
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			126,383	615	126,998	126,998
当期変動額合計	△129,648	343,452	126,383	615	126,998	470,451
当期末残高	△688,389	16,521,052	753,414	615	754,029	17,275,082

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円減少し、当事業年度に計上されている法人税等調整額が10百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	749円75銭	785円54銭
1株当たり当期純利益金額	41円06銭	30円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	920,257	674,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	920,257	674,820
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,414,906	22,325,014

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役(社外) 平川 敏彦 (堂島総合法律事務所 弁護士)

(3) 変動予定日

平成26年6月26日